

# ごあいさつ



当上半期のわが国経済は、総じて緩やかに回復しました。企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移しました。輸出が緩やかに増加し、生産も増加を続けました。雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られました。

県内経済では、個人消費は全体としては底堅い動きとなりました。住宅投資は持ち家を中心に増加傾向となりました。公共投資は低調に推移しましたが、民間設備投資は増加基調を持続しました。主要業種の生産をみますと、輸送機械は新車効果などから高水準の生産が続きました。また、電気機械も半導体・電子部品では回復傾向となりました。総じてみますと、県内経済は緩やかな回復を続けました。

金融面では、景気回復の動きを背景に、平成18年7月、日本銀行によりゼロ金利政策の解除が行われました。

こうした金融経済環境のなか、当行は平成16年4月から本年度を最終年度とする中期経営計画「R-PLAN」を推進しております。本計画では、「お客さまに一番近いお客さまの一番役に立つ銀行」を「目指す企業像」と位置づけ、役職員一人ひとりが新しい時代や環境変化に挑戦し、「収益力の強化」と一層強固な経営体質の確立を図っております。法人向けの取組みとしては、引き続き中小企業貸出に注力するとともに、私募債の発行やシンジケートローンによる調達などの提案セールスに注力いたしました。また、18年8月には、お客さまが欲しいと思う情報を提供できる場として、個人のお客さまの相談業務に特化した「相談ステーション」を高崎駅出張所内に開設しました。

当中間期の業績については、これまでの「R-PLAN」の諸施策の実施により本業の収益力を表すコア業務純益は前中間期に比較して10億91百万円増加し220億84百万円と高水準となりましたが、

繰延税金資産の取崩額が増加したことなどにより中間純利益は前中間期比20億22百万円減少し47億71百万円となりました。

なお、中間配当につきましては、前期と同様に業績が順調に推移する見込みであることから、従来の2円50銭に対し50銭増配の1株につき3円とさせていただきます。

今後も本業の収益力の強化と競争力のある経営体質の確立に努め、企業価値の向上を図るため、役職員一丸となって努力してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役頭取 四方浩